

フェーズフリーの
地域づくりと
健康危機管理

第84回
日本公衆衛生学会総会
抄録集

2025年10月29日(水)～31日(金)・プレ企画:28日(火)

グランシップ(静岡県コンベンションアーツセンター)



公立大学法人

静岡社会健康医学大学院大学

SHIZUOKA GRADUATE UNIVERSITY OF PUBLIC HEALTH

その挑戦が、 世界をもっと健康にする。

社会健康医学専攻 博士前期(修士)課程(2年)

取得学位: 修士(社会健康医学) Master of Public Health (MPH)

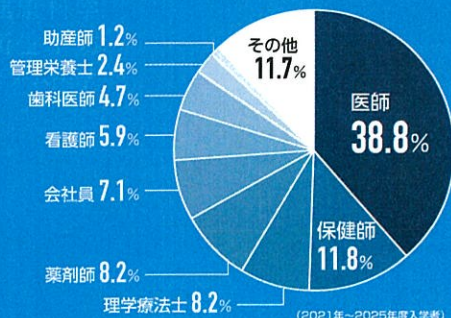
- 遺伝カウンセラー養成コース
- 聴覚・言語コース

社会健康医学専攻 博士後期課程(3年)

取得学位: 博士(社会健康医学) Doctor of Philosophy in Public Health (Ph.D.)

多様なバックグラウンドの 学生がともに学ぶ

医師や保健師等の保健医療の専門職のみでなく、製薬企業や医療情報企業からも学生を迎えています。



週末集中型カリキュラム 授業のオンライン対応

社会健康医学の5領域「疫学/医療統計学/環境健康科学/行動医科学・ヘルスコミュニケーション学/健康管理・政策学」を中心としたカリキュラム構成です。
修士課程では、主に金曜の午後と土曜に集中して授業を開講しています。
(金曜: 13:00~20:00、土曜: 10:40~17:50)
オンラインでも受講可能です。

最先端の研究プロジェクト

(静岡多目的コホート研究事業・医療ビッグデータ解析研究)

静岡多目的コホート研究事業では、静岡県内の様々な地域において住民を対象とした健康状態の調査や医療情報の収集を行い、収集した試料と情報の分析から、最新の予防方法を開発し社会に実装することを目指しています。
静岡県民の医療・介護レセプトデータと健診データを長期縦断的にリンクしたデータベースの解析研究では、医療の高度化と県民や国民の健康づくりに資する多彩な研究に取り組んでいます。

■ 静岡社会健康医学大学院大学 教務課

TEL. 054-295-5401 FAX. 054-248-3520
E-MAIL. info@s-sph.ac.jp
火曜~土曜 8:30~17:15
静岡市葵区北安東4丁目27番2号

静岡SPH

<https://s-sph.ac.jp>

facebook



第84回日本公衆衛生学会総会

抄 録 集

2025年10月29日（水）～31日（金）、プレ企画：28日（火）

グランシップ（静岡県コンベンションアーツセンター）

学会総会事務局

- ・開催期間中（10月29日（水）～31日（金）、プレ企画：28日（火））

グランシップ（静岡県コンベンションアーツセンター）

〒422-8019 静岡市駿河区東静岡二丁目3番1号

- ・上記期間以外

第84回日本公衆衛生学会 総会事務局

浜松医科大学健康社会医学講座

第84回日本公衆衛生学会総会 運営事務局

株式会社コングレ

〒980-0811 仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービルディング

TEL: 022-723-3211 FAX: 022-723-3210

E-mail: jsph84@congre.co.jp

◆シンポジウム 12

10月29日(水) 16:05~17:35 第4会場(1001-2)

感染症危機に対応する人材育成の現在地と目的地

- 座長：和田 耕治（国立健康危機管理研究機構危機管理・運営局）
岩橋 慶美（広島市健康福祉局保健部兼西区厚生部（西保健センター））
演者：日本公衆衛生協会が実施する自治体職員等への健康危機管理研修の課題と今後の展望
高岡 誠子（一般財団法人日本公衆衛生協会）
厚生労働省委託事業 感染症危機管理リーダーシップ研修：感染症危機管理対応の体制強化に向けた人材育成
福田 哲也（国立健康危機管理研究機構 危機管理・運営局 企画調整部 政策研究課 研究開発連携室）
アカデミアを通じた感染症危機管理に資する人材のメンタリングとトレーニング
西浦 博（京都大学大学院医学研究科）
DMATにおける感染症危機対応人材育成
近藤 久禎（国立健康危機管理研究機構 DMAT 事務局）

◆シンポジウム 13

10月29日(水) 8:50~10:20 第5会場(1001-1)

スポーツ振興・参加の促進要因の探索と支援政策の評価研究：多機関連携による重層的アプローチ

- 座長：近藤 克則（千葉大学）
金森 悟（帝京大学）
演者：スポーツ参加の促進要因・健康効果と、支援政策評価に関する研究の到達点と展望
辻 大士（筑波大学体育系）
産官学民の多機関連携に関する事例と展望
中村 宇一（スポーツ庁健康スポーツ課）
誰でも参加できる parkrun の魅力について
菊川 光徳（一般社団法人 parkrun Japan）
「日常のコミュニティづくりの場の提供と健康づくりを可能にする事業展開について」
下田 学（苫前町教育委員会）

◆シンポジウム 14

10月29日(水) 11:10~12:40 第5会場(1001-1)

地域包括ケアと災害保健医療福祉対策の連動：静岡県から考える“多文化共生”

- 座長：松本 良二（八千代リハビリテーション病院）
石田久美子（茨城県竜ヶ崎保健所）
演者：静岡県における災害時外国人支援の取り組み 外国人への期待
加山 勤子（（公財）静岡県国際交流協会）
外国人労働者と多文化共生：産業保健の立場から
内野 文吾（ヤマハ発動機株式会社 健康推進センター）
在日外国人×情報×防災：ブラジル人の事例を手がかりに
イシアンジェロ（武蔵大学社会学部教授）
多文化共生時代の災害対応
田村 太郎（一般財団法人ダイバーシティ研究所）
災害時においても医療は文化である
中村 安秀（公益社団法人日本 WHO 協会）

DMAT における感染症危機対応人材育成

近藤 久禎

国立健康危機管理研究機構 DMAT 事務局

日本 DMAT は発足以来、研修を実施し様々な災害に対応してきた。この組織、研修は感染症危機管理組織確立、人材育成にも参考になる。一方、新型コロナ対応でも DMAT としても様々な都道府県で活動し、一定の成果を収めることができた。そこで、今回、災害医療が感染症危機対応に対応できた事由を示し、DMAT の組織、研修の特徴を紹介し人材育成について検討する。

新型コロナ対応でいつも課題になったが医療の逼迫・崩壊である。一方、災害時医療はこの危機に瀕する。つまり災害医療とは医療の逼迫・崩壊にいかに対応するかの医療であり、新型コロナで一定の成果を収めることができたのはこれが事由である。医療にとって災害とは、「急激な需給アンバランスの拡大を契機に、医療の逼迫、崩壊を招く状態」であり、医療逼迫とは需給アンバランスが拡大した状態、医療崩壊とは体制・施設・個人が混乱し士気が保てず、体制全体が崩壊した状態である。災害医療では、崩壊を防ぐための指揮系統（CSCA）を確立し、逼迫を解除するために需給調整（TTT）を実施する。

DMAT の組織、研修の特徴の第一は、標準的な研修を受けた個人が登録されていることである。これにより、災害時活動戦略の共通理解、迅速な派遣が確保されている。

次の特徴は、災害時の機能を見据えた教育実施体制の確立することである。このことは、支援チームの整備から受援を含む対応体制確立することにつながる。

頻回、大規模な研修を実施することにより、教育実施体制として、研修受講性、指導者、運営者の三層構造が確立される。DMAT では受講生が DMAT 隊員、指導者が DMAT コーディネーター、運営者が DMAT 事務局に当たる。災害発生時には支援先で DMAT 隊員は病院・社会福祉施設・地域支援等の活動を行い、DMAT コーディネーター・DMAT 事務局員は都道府県、市町村、災害拠点病院などで本部運営支援を実施する。受援側では、DMAT 隊員は自病院での対応、DMAT コーディネーターは自動府県内の都道府県、市町村、災害拠点病院で本部運営を実施する。

もう一つの特徴は、標準化教育が災害のたびに進化することである。DMAT 事務局が組織され、災害の反省を迅速に隊員養成や技能維持などの標準化教育に反映する体制が確保されている。

このように進化する標準的な研修を受けた個人が登録、支援チームの整備から受援を含む対応体制確立が災害時の効果的な活動と進歩を確保しているものと考えられる。

【略歴】

JICA 国際緊急援助隊としてニカラグアハリケーン、台湾地震、モザンビーク洪水、西スマトラ地震、ネパール地震、国内では東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨、令和元年台風 15、19 号、令和 2 年 7 月豪雨、能登半島地震、新型コロナウイルス感染症対応では武漢帰還者、ダイヤモンドプリンセス号対応、52 行政機関、550 施設を支援

スポーツ振興・参加の促進要因の探索と支援政策の評価研究：多機関連携による重層的アプローチ

日時：10 月 29 日（水）8:50～10:20

会場：第 5 会場（1001-1）

座長：近藤 克則（千葉大学）

金森 悟（帝京大学）

我々は、2022 年度より RISTEX「科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム」において、スポーツ庁が掲げる第三期スポーツ基本計画のロジックモデルに沿って、スポーツ振興・参加の促進要因の探索と支援政策の評価研究に取り組んできた。本シンポジウムでは、公民学といった多機関連携によるスポーツ参加・振興に向けたヒントを得るとともに、公衆衛生への貢献を議論することを目的とする。

まず、「公」の立場の北海道苫前町下田氏から、住民のスポーツの習慣化に向けたこれまでの取組について、自治体が直面している課題を含め、共有いただく。次に、「民」の立場から parkrun JAPAN の菊川氏から、多くの自治体のスポーツ振興における課題を解決しうるだけでも参加できる健康増進イベント parkrun（パークラン）について、立ち上げ、住民・行政など関係機関の連携、日本各地での取組事例を紹介いただく。そのうえで、スポーツ庁の中村氏より、スポーツ庁が取り組む運動・スポーツ振興・習慣化を目的とした施策や産業分野、大学などの研究機関との連携や今後の期待について述べていただく。最後に、「学」の立場から筑波大学の辻氏に研究班として取り組んできた研究成果を報告してもらい、多機関連携によるスポーツ振興施策の実践とその課題について、整理する。

総合討論では、フロアの皆さんとともに、国、自治体、研究者、実務者、それぞれの目線からスポーツ振興・参加の促進要因と支援政策、公民学連携による重層的なアプローチのあり方や公衆衛生への貢献について議論したい。

スポーツ参加の促進要因・健康効果と、支援政策評価に関する研究の到達点と展望

辻 大士

筑波大学体育系

我々が令和4年度から取り組んできたRISTEX課題「スポーツ参加の促進要因の探索と支援政策の評価研究－国・自治体・個人レベルの重層的アプローチ」で得られた成果と、今後の展望を報告する。

まず、国レベルのアプローチとして、スポーツ庁が推進する「スタジアム・アリーナ改革」に着目し、公園・スタジアム等のスポーツ関連施設や、「みる」スポーツへの参画が、多様な健康・well-beingとどのように関わっているのかについての検証を進めた。続く、自治体レベルのアプローチでは、日本老年学的評価研究（JAGES）のデータを活用し、スポーツ参加が盛んな自治体を選出した。それらの地域で、スポーツや健康増進に関わる部局の行政職員を対象としたヒアリング調査を実施し、スポーツ振興に有効な政策の手がかりを得ることを目指した。また、ある政令市において、スポーツ部局と介護予防部局の職員を集めたワークショップを開催し、部署間連携を促す取り組みを実施した。個人レベルのアプローチでは、高齢者の社会参加を促すアプリの効果を検証するランダム化比較試験を実施し、社会参加の有意な増加と、歩数の増加傾向を確認した。さらに、高齢者のeスポーツ導入ガイドを作成し、新しいスポーツとしての可能性を広げた。

また我々は以前に、「地域づくりによる介護予防」という文脈の中で、神戸市（官）と研究者（学）が協働し、住民（民）主体の“歩こう会”を、地域のドラッグストア（産）の資源を活用して立ち上げるという、産官学民の連携による社会参加や身体活動の推進策を実施した。このような取り組みを、神戸市内でも特に運動・スポーツグループなどの社会参加が乏しく、健康課題を抱えた高齢者が多い地域で重点的に継続した。その結果、5年間の取り組みを経て、高齢者における運動・スポーツグループの参加割合が5%ポイント向上し、市内の他地域と同じ水準に到達した。

今後は、さらなる産学官民の協働や、行政内の部局横断的な連携を強化するための、具体的なアプローチ法の確立が求められるだろう。また、スポーツ参加には社会経済状況の相違に伴う格差が存在しており、それが健康格差の一因となっていることも危惧される。社会経済的に不利な立場にある人々にスポーツをいかに届けるかという視点も、今後の重要な公衆衛生課題の1つであると考えている。

【略歴】

筑波大学大学院博士後期課程体育科学専攻修了 博士（体育科学）

ユヴァスキュラ大学ポスドクフェロー、千葉大学予防医学センター特任助教を経て、2020年より現職

「運動・スポーツに着目した地域づくり型介護予防の推進方略と効果評価に関する研究」で2023年日本公衆衛生学会奨励賞受賞

産官学民の多機関連携に関する事例と展望

中村 宇一

スポーツ庁健康スポーツ課

スポーツ庁では、第3期スポーツ基本計画において、国民のスポーツ実施率を向上させ、日々の生活の中で一人一人がスポーツの価値を享受できる社会を構築するという政策目標を掲げている。その達成に向け、「楽しさ」や「喜び」もスポーツの大切な要素であるという認識の拡大を図るとともに、性別、年齢、障害の有無等にかかわらず広く一般に向けた普及啓発や環境整備を行うなど、国民のスポーツ実施率向上のための施策を推進している。

令和6年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」では、20歳以上の週1日以上スポーツ実施率は52.5%と、令和4年以降はほぼ横ばいで推移しており、年代別では、20代～50代の働く世代において依然低い傾向となっている。一方、勤務先で「運動・スポーツを活用した取組」が実施されている就業者の実施率が高いことから、職場環境の整備が重要となっている。また、都道府県別の実施率には、地域差があることも明らかになっており、地域の実情に応じた支援も必要となっている。さらに、笹川スポーツ財団（2023）の調査では、勤労者になる前の大学期においてスポーツ実施レベルが低下する傾向が示されており、若年層へのアプローチも重要となっている。

スポーツ庁では、こうした課題を踏まえ、企業と連携している「Sport in Life 推進プロジェクト」（産）、自治体と連携している「運動・スポーツ習慣化促進事業」（官）を展開しており、本発表では、これらの実践事例を紹介するとともに、今後の取組として、就業前の最後の教育機関である大学（学）において、運動部活動に参加していない学生を対象としたスポーツ環境整備の取組とその展望について報告する。

【略歴】

1998年4月労働省入省。厚生労働省の安全衛生部労働衛生課産業保健支援室長、人材開発統括官付海外協力室長等を経て、2024年7月からスポーツ庁健康スポーツ課長。

誰でも参加できる parkrun の魅力について

菊川 光徳^{1,2,3}¹一般社団法人 parkrun Japan、²株式会社ソトアソ、³Acorn LLC

parkrun（パークラン）は、2004 年 10 月にイギリスで誕生し、現在では世界 23 か国 2,500 か所以上の場所で開催されている無料のコミュニティ型イベントで、2025 年 8 月時点で 38 万人以上のランナー・ウォーカーと 4.6 万人のボランティアが参加していて、だれもが気軽に参加できることを大きな特徴としています。

毎週土曜日に 5km を基本としたコースで開催され、ウォーキング、ジョギング、ランニングといった多様なスタイルで楽しむことができます。年齢や運動経験の有無に関わらず、子どもから高齢の方までが参加できる点は大きな魅力であり、家族や友人と一緒に健康的な時間を過ごす場としても機能しています。

さらに、parkrun の特徴は「走る人」だけでなく「支える人」も主役になれる仕組みにあります。イベント運営は地域住民や参加者自身によるボランティアによって支えられ、タイム計測やコース案内など多様な役割を通じて参加が可能です。これにより身体活動だけでなく、地域コミュニティにおける交流やつながりを深めることができる点も高く評価されています。また、記録や順位を競うことを目的としないため、普段運動習慣のない方でも安心して参加できる環境が整っています。定期的な身体活動は生活習慣病予防や心身の健康維持に寄与し、社会的孤立の軽減やウェルビーイングの向上にもつながります。

parkrun は単なるスポーツイベントに留まらず、「誰もが歓迎されるオープンな場」として「健康づくり、仲間づくり、そして世界とのつながり」を実感できる場です。

誰でも気軽に参加できる parkrun の取り組みは、地域社会に新たな健康促進と交流の機会を提供しています。

【略歴】

1987 年スポーツクラブ指導職に就く。1990 年マリンレジャー会社にてポート販売やイベント企画に従事。2006 年アウトドアスポーツ用品販売、アウトドアイベント企画運営会社株式会社ソトアソ起業。2018 年以降地域観光・協議会参画、2025 年 3 月より parkrun Japan イベントアクティベーション担当

「日常のコミュニティづくりの場の提供と健康づくりを可能にする事業展開について」

下田 学

苫前町教育委員会

昨年度に開催された「スポーツ×健康×まちづくり」セミナーへの参加から、本日の発表機会のきっかけをつくって頂いた千葉大学をはじめとする関係者の皆様に感謝とお礼を申し上げます。

苫前町は北海道北西部・日本海沿岸に位置し、風光明媚な夕陽や農業、漁業を基幹産業とする資源に恵まれた「クリーンな町」として人口 2,641 人、高齢者人口 1,074 人、高齢化率 40.67%（R7.7 月末）の小規模自治体です。本発表では、現場である「地域」からの視点で、スポーツ参加・振興の観点で一小規模自治体の状況や取り組みをお話させていただきたいと思っています。また、私の後には、スポーツ庁課長、関係団体等のトップの皆様方が控えており、恐縮ですがよろしくお願いいたします。

本町では、「住民の運動の習慣化」と「スポーツによる地域づくり」を目指した、笹川スポーツ財団が主催する「チャレンジデー」という住民総参加型スポーツイベントに 17 年間参加、担当して参りました。地域住民の意識を変えるきっかけとなるイベントでありましたが、年に 1 回の事業であり、行政が行う他の事業と同様に、年に数回、数ヶ月の事業であり、行政からの仕掛けがないと、運動の取り組みが消滅してしまう「やってもらう」事業形態が課題でありました。

「スポーツ×健康×まちづくり」セミナーで近藤先生の言葉、「スポーツ活動は生涯に参加が可能であり、スポーツの参加はまちの雰囲気の影響している」ウォーキング、ランニング、支えるといった、誰でも気軽に参加できる継続した健康づくりの場の提供にという parkrun のコンセプトに感銘を受け、苫前町でも集まりやすさ、トイレや AED が複数設置されている安全なコースである、公益財団法人北海道健康づくり財団すこやかロード（苫前夕陽ヶ丘コース）の一部を活用して少しずつ、取組を開始したところです。

少子高齢化、人口減少等の限られた状況において、過去に北海道教育委員会派遣社会教育主事から学んだことは、「目指すべき、明るい元気な地域の姿」を未来を的確にイメージし実現するため、どんな小さな力でも、様々な住民の力を活かすことが大事であることです。地域のコミュニティを日常化させ、大人自身が元気になり、その先に希望が見える地域に向けて取り組んで参りたいと考えております。

【略歴】

<学歴>

国土館大学体育学部体育学科卒 1994.3

<職歴>

国土館大学体育学部研究助手(ラグビー部コーチ) 1994.4～1996.3 2 年

苫前町教育委員会社会教育課体育振興係係育主事 1996.5～1998.3 2 年

苫前町教育委員会社会教育課体育振興係社会教育主事 1998.4～2010.3 12 年

苫前町教育委員会社会教育課文化スポーツ係長 2010.4～2019.9 9 年半

苫前町住民生活課環境生活係主査 2019.10～2024.3 4 年半

苫前町教育委員会社会教育課社会教育係主査 2024.4～現在に至る 1 年半

